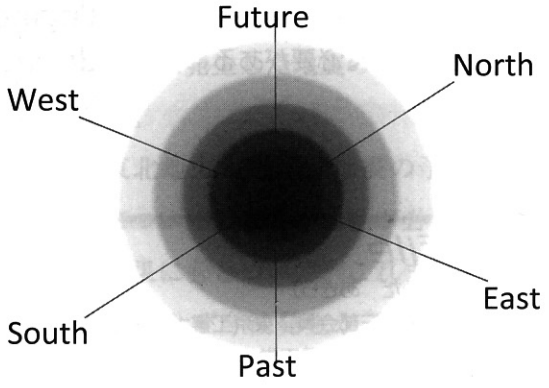
特集

巨大災害から生命と国土を護る
―三十学会からの発信―

日本はアジアの東側、太平洋の西の端の海に囲まれ、南北に連なる美しい島国である。山地が多く、国土の3分の2は森におおわれ、多くの湖があり100本以上の急峻な川にはきれいな水が流れ、四季の変化があり、素晴らしい自然に恵まれた国といえる。一方、世界の大きな地震の10%以上は日本の近くで起き、大津波に襲われ、毎年のように大きな台風や冬の豪雪に襲われるなど、自然の猛威の厳しい国でもある。この地に日本人は暮らし、自然への尊敬と畏怖の気持ちを持ち、互いを思いつつ暮らす心を培ってきた。明治の開国を機に、我が国は欧米の文明・科学・技術を導入し発展させ、先進国として世界を率いるまでに成長してきた。

大きな地震はいつかどこかを襲うとほとんどの人々は考えていたが、津波の恐ろしさを指摘する専門家は一部であり、この声は人々に伝わっていなかった。東日本大震災は、警視庁（2013年1月30日）の調べによると、1万5,880人の尊い命を奪い、2,700人の方々が行方不明といわれ、多くのまちや村を壊滅させた。人や社会は遠くで起きたこと、遠い昔に起きたことなど、体験していないことへの想いは薄い。数十年後、数百年後に日本のどこかを襲うといわれる大地震や大津波は、明日に襲ってくるかも知れない。しかし、人々は今を生き活動することに一生懸命である。専門家や研究者が同じように、遠い過去から未来へと繰返される自然や地球の動きを忘れることは許されない。さらに、科学・技術への過信、驕りはあってはならず、文明の進化が災害を激化することを忘れてはならない。研究者や技術者は経済活動のなかで仕事をしており、合理性を求めて突きすすむが、効率向上のみを目的とした大型化と集中は危険性を増すことも忘れてはならない。



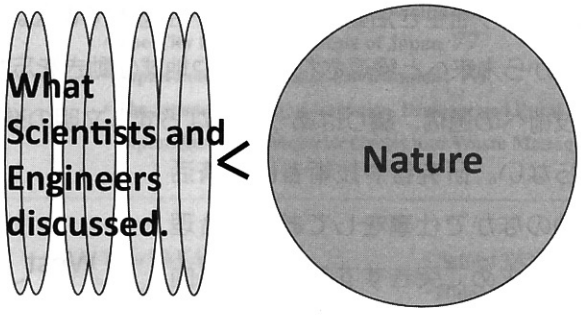
東日本大震災から二年が過ぎ、青森県から千葉県の海岸線に沿う

多くの市町村は、防潮堤や堤防の高さを決め、住宅地は極力高台に移転するなどの復興計画を纏め、工事を始めるところである。原子力発電所の爆発による影響は深刻であり、森や田畑、町や村に降った放射能の除染を進めているものの、人々が以前のような平穏な生活を取り戻せるまでの道程はまだ遠い。

このように大きな災害を起こしてしまった原因は多種多様であり、これからの防災・減災への対策にも多くの取り組むべき課題がある。ひとつ重要な問題として、学問・科学の分野がますます細分化され、それぞれの分野の研究者は分析を主眼とした研究を深めているものの、社会にものを作り上げていくための総合を主眼とした具現力が弱まっていることがあげられる。人々の生活を豊かに、日本を住みやすく、科学・技術を正しく発展・利用していくために、鳥瞰的かつ俯瞰的な考察と現場に即した行動が必要である。しかし、実態は他の分野の進めていることに無関心かつ無批判であり、大きな問題がある。

この指摘は以前からあり、2008年より日本学術会議のなかに多くの学会の集まりを作り、防災・減災に関する連携について議論をしてきた。東日本大震災を受け学協会間の垣根を越えた議論の重要性を再認識し、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」をつくり、30の学協会の関係者が情報交換・議論を行う連続シンポジウムを2011年12月から2012年11月まで、8回にわたり開催してきた。2012年5月には、第3回までのシンポジウムの内容にもとづいた「三十学会・共同声明」を発表した。

我が国の関連学協会は、この災害からの復旧・復興、さらには将来予想される巨大地震への備えに対して、連携を深め総力を挙げて取り組まなければならない。防災・減災・国土政策分野は非常に多くの分野が相互に関係し、関係省庁、公的研究機関、大学、民間などが密接に連携して、今後の対策の立案・実施を進めていく必要がある。



Profile

和田　章（わだ　あきら）

日本学術会議第三部会員、東京工業大学名誉教授、日本建築学会会長

専門：建築構造学、耐震工学